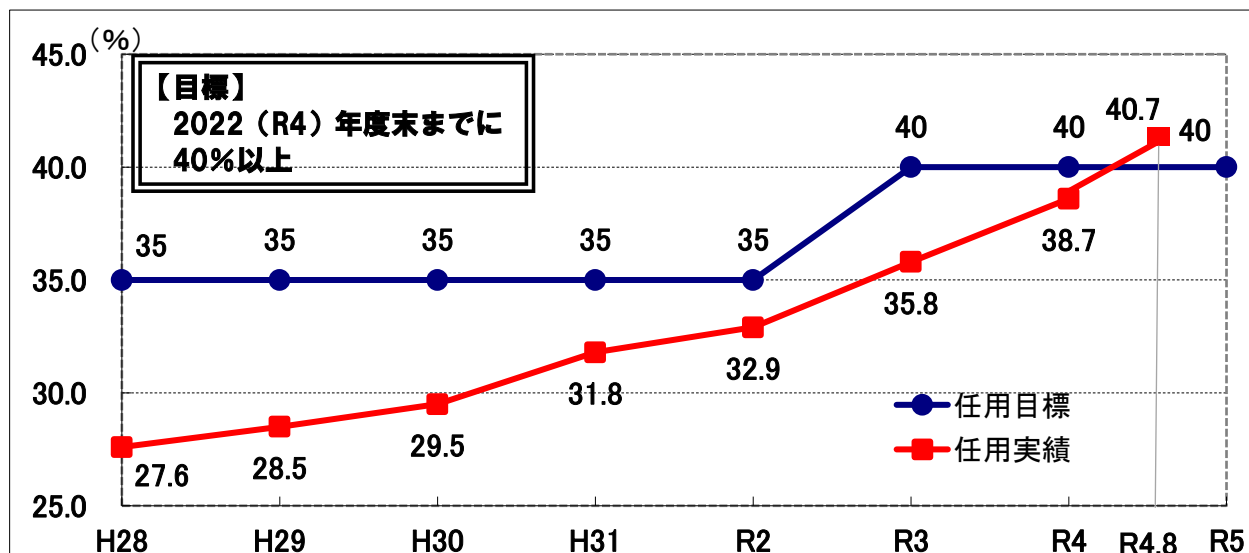


審議会等における女性委員任用率実績 (令和4年4月1日及び8月1日時点)

女性委員任用率の推移

※令和4年8月1日以外は、各年度4月1日現在



(年度)
(%)

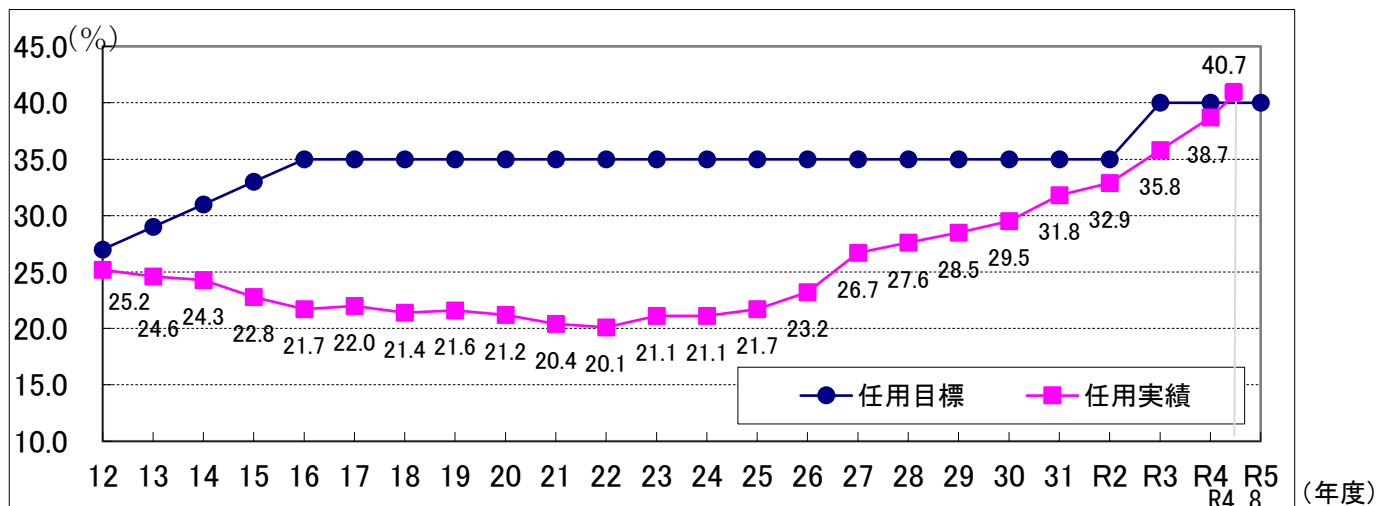
各局別女性委員任用率の推移

No.	局名	実績			
		令和3年4月1日現在	令和4年4月1日現在	令和4年8月1日現在	対令和3年4月1日増減
1	政策企画局(※)	37.3	43.5	43.5	6.2
2	子供政策連携室	-	60.0	60.0	-
3	総務局(※)	32.0	42.2	43.7	11.7
4	財務局	46.2	47.7	48.7	2.5
5	デジタルサービス局	33.3	31.6	33.3	0.0
6	主税局	37.5	43.8	43.8	6.3
7	生活文化スポーツ局(※)	49.1	51.2	52.1	3.0
8	都市整備局	31.6	39.0	41.1	9.5
9	住宅政策本部	37.5	41.7	41.7	4.2
10	環境局	45.1	46.3	46.9	1.8
11	福祉保健局(※)	30.9	31.3	34.4	3.5
12	病院経営本部	42.9	47.4	-	-
13	産業労働局	32.3	40.9	40.6	8.3
14	中央卸売市場	20.0	30.8	38.5	18.5
15	建設局	42.9	44.7	44.7	1.8
16	港湾局	38.5	38.5	38.5	0.0
17	会計管理局	62.5	71.4	71.4	8.9
18	水道局	44.0	44.0	44.0	0.0
19	下水道局	57.1	50.0	50.0	△ 7.1
20	教育庁	33.9	42.9	48.0	14.1
21	消防庁	42.9	42.9	42.9	0.0
全体		35.8	38.7	40.7	4.9

※1 令和3年度実績は組織改編前の数値。

審議会等への女性委員任用率の推移

各年度4月1日現在



令和4年8月1日各局別女性委員任用率 (詳細)

令和4年8月1日現在

局名称	算定対象 審議会等 ※2	委員数 (職指定除く)		任用率	対令和3年4月1日 増減	40%達成 審議会等	未達成 審議会等
		うち 女性 委員					
1 政策企画局(※1)	5	85	37	43.5%	6.2%	4	1
2 子供政策連携室	1	5	3	60.0%	-	1	0
3 総務局(※1)	24	270	118	43.7%	11.7%	20	4
4 財務局	5	39	19	48.7%	2.5%	5	0
5 デジタルサービス局	4	24	8	33.3%	0.0%	3	1
6 主税局	1	16	7	43.8%	6.3%	1	0
7 生活文化スポーツ局(※1)	26	307	160	52.1%	3.0%	21	5
8 都市整備局	17	168	69	41.1%	9.5%	15	2
9 住宅政策本部	2	24	10	41.7%	4.2%	2	0
10 環境局	18	194	91	46.9%	1.8%	18	0
11 福祉保健局(※1)	105	1,167	402	34.4%	3.5%	61	44
12 病院経営本部	-	-	-	-	-	-	-
13 産業労働局	16	165	67	40.6%	8.3%	13	3
14 中央卸売市場	4	26	10	38.5%	18.5%	3	1
15 建設局	6	38	17	44.7%	1.8%	6	0
16 港湾局	1	13	5	38.5%	0.0%	0	1
17 会計管理局	2	7	5	71.4%	8.9%	2	0
18 水道局	3	25	11	44.0%	0.0%	3	0
19 下水道局	2	12	6	50.0%	△7.1%	2	0
20 教育庁	7	75	36	48.0%	14.1%	4	3
21 消防庁	1	28	12	42.9%	0.0%	1	0
計	250	2,688	1,093	40.7%	4.9%	185	65

※1 対令和3年4月1日増減は組織改編前の数値との比較

※2 算定対象審議会等…全ての審議会等から、①委員全員が職指定の審議会等、②権利調整関係の審議会等、③令和4年8月1日現在委員未選任の審議会等を除いたもの

<参考>

令和4年4月1日各局別女性委員任用率（詳細）

令和4年4月1日現在

	局名称	算定対象 審議会等 ※2	委員数 (職指定除く)		任用率	対令和3年4月1日 増減	40%達成 審議会等	未達成 審議会等
				うち 女性 委員				
1	政策企画局(※1)	5	85	37	43.5%	6.2%	4	1
2	子供政策連携室	1	5	3	60.0%	-	1	0
3	総務局(※1)	24	270	114	42.2%	10.2%	20	4
4	財務局	6	44	21	47.7%	1.5%	6	0
5	デジタルサービス局	3	19	6	31.6%	△1.7%	2	1
6	主税局	1	16	7	43.8%	6.3%	1	0
7	生活文化スポーツ局(※1)	24	285	146	51.2%	2.1%	18	6
8	都市整備局	16	159	62	39.0%	7.4%	13	3
9	住宅政策本部	2	24	10	41.7%	4.2%	2	0
10	環境局	17	188	87	46.3%	1.2%	17	0
11	福祉保健局	102	1,131	354	31.3%	0.4%	47	55
12	病院経営本部	4	19	9	47.4%	4.5%	4	0
13	産業労働局	12	137	56	40.9%	8.6%	10	2
14	中央卸売市場	4	26	8	30.8%	10.8%	2	2
15	建設局	6	38	17	44.7%	1.8%	6	0
16	港湾局	1	13	5	38.5%	0.0%	0	1
17	会計管理局	2	7	5	71.4%	8.9%	2	0
18	水道局	3	25	11	44.0%	0.0%	3	0
19	下水道局	2	12	6	50.0%	△7.1%	2	0
20	教育庁	6	63	27	42.9%	9.0%	3	3
21	消防庁	1	28	12	42.9%	0.0%	1	0
計		242	2,594	1,003	38.7%	2.9%	164	78

※1 対令和3年4月1日増減は組織改編前の数値との比較

※2 算定対象審議会等…全ての審議会等から、①委員全員が職指定の審議会等、②権利調整関係の審議会等、③令和4年4月1日現在委員未選任の審議会等を除いたもの